

博士学位申請論文『オーストリア資本理論の研究』

審査報告

1. 本博士学位申請論文の主旨

文明化された社会経済と、それ以前との社会経済とを明確に区別するのは生産における「資本」の利用である。分業とともに「資本」によって生産性が飛躍的に向上し、我々は豊かな生活を享受できるようになった。この点において「資本」は、複雑化した経済の動きを理論的に解明しようとする経済学におけるもっとも重要な研究対象である。他方、いわゆる「ケンブリッジ資本論争」に代表されるように、「資本」は経済学において最も分析が困難な対象であり続けている。

こうしたことを前提に本博士学位申請論文は、「資本」という対象を、学派の成立当初から現在に至るまで経済分析上の最重要概念としてきた「オーストリア学派経済学」の中で考察し、その資本概念の多様性と独自性を明らかにし、また企業家視点からの資本理論の発展の可能性を示唆している。

オーストリア学派経済学の文脈で資本を議論する場合、通常、バウム＝バヴェルクの資本理論やハイエクのそれが限定的に対象とされることが多い。本学位申請論文は、「オーストリア資本理論」に包括される多様な理論の概観と分類整理に加え、我が国ではほとんど議論の対象となることがなかつたりヒャルト・シュトリグルとルードウィヒ・

ラックマンの資本理論を詳細に分析している点に特徴がある。

加えて本学位申請論文は次の2つの点において従来の研究手法とは異なっている。

第1に、オーストリア資本理論に関する従来の研究がその紹介（と問題点の指摘）であったのに対し、本学位申請論文ではオーストリア資本理論の「多様性と独自性」という問題が設定され、それに対して資本が果たす機能という観点から整理がなされている。学派の存在を危機にさらす危険がある理論の多様性を直視し、その中に独自性を見出そうとした本学位申請論文の研究姿勢は高く評価できる。第2に、自動車産業という具体的な事例研究を背景に抽象的なオーストリア資本理論を説明しようとしている点である。これは従来の学説史研究の手法からは逸脱するものと言えなくもないが、理論が現実の経済活動や経済現象を説明するものであるという当然の観点からは、オーストリア資本理論の意義を実証する重要な試みとして評価してよいであろう。

経済学説と経済学派を対象とした本学位申請論文は、オーストリア学派に属する代表的な経済学者の著作はいうまでもなく、シュトリゲルやラックマン等の著作を丹念に読み込み、様々な分析概念を適切に理解し、複雑で難解な説明を一つの体系的な主張、つまり「理論」として説明しようとしている。また、オーストリア資本理論に関する諸研究をも踏まえ、他の研究成果の報告ではなく、独自の観点からオーストリア資本理論の意義を明らかにしている。

オーストリア学派経済学研究に対する本学位申請論文の貢献は次の点

にある。

第1に、学派内部での資本理論の多様性を資本が果たす機能という観点から分類・整理し、それら多様性の中に「企業家的視点」という独自性を見出したこと。第2に、資本理論に関する研究を学説の説明に留めず、自動車産業の事例研究を通じた実証研究へと拡張できる可能性を示したこと。第3に、シュトリグルとラックマンの資本理論の詳細な分析によって、従来、ベーム＝バヴェルクとハイエクに限定されていた我が国におけるオーストリア学派資本理論研究に新たな研究対象を持ち込んだこと。そして最後に、オーストリア資本理論の今後の研究課題を明示し、オーストリア学派経済学のより一層の発展の可能性を主張した点である。

2. 本博士学位申請論文の構成と概要

本博士学位申請論文は、カール・メンガーの『国民経済学原理』（1871年）を起源とし現在まで続く経済学における「オーストリア学派」、特にその「資本理論」についての研究成果である。具体的には、「市場プロセス論」、「経済計算論」、「知識論」、「自生的秩序論」、「景気循環論」、「企業家論」、「フリーバンキング論」等の領域で独自の理論分析・政策提言を行なうオーストリア学派経済学について、その独自性を際立たせている「オーストリア資本理論」を対象に、学派内での多様性と学派としての独自性という複雑な関係を解きほぐし、「資本理論」の観点からオーストリア学派経済学の歴史の理解に新たな光を与え、同時に今後の発展に向けた理論的な課題を明らかにしている。本学位申請論文の基礎には、オーストリア学派の経済学者たちが、文明社会と非文明社会における生産を区別する決定的な要因のである「資本」の重要性をどの学派よりも深く認識していたという学位申請者の理解がある。

本学位申請論文は「序章」、「第1章」、「第2章」、「第3章」、そして「終章」から構成されている。なお、第1章から第3章までの各章は、それぞれが独立の論文として執筆され、いずれも査読審査を受け、既に出版されたもの、あるいは今後出版予定のものを、本学位申請論文を構成するものとして加筆・修正したものである。

各章の概要は以下の通りである。

「序章」では、オーストリア学派の形成史およびその経済学の特徴を

概観し、それを踏まえて、オーストリア学派経済学という理論体系における資本概念と資本理論の基幹的な重要性を説明している。

「第1章 オーストリア資本理論の系譜—独自性と多様性—」では、カール・メンガーの『国民経済学原理』から現代に到るまでのオーストリア資本理論の歴史を系譜として説明した上で、その理論的な多様性と独自性について著者独自の解釈を提示している。オーストリア学派の経済学者たちは、資本理論の重要性を認識する一方で、学派としての理論の構築ではなく、それぞれの問題関心と立場・観点から資本を定義し、それを他の諸理論との関係の下に置いた。その結果としての多様な資本理論を本章では、「生産要素」機能、「購買」機能、「経済計算」機能という資本が果たす3つの機能からの分類という手法で整理し、これらの機能が「企業家的視点」によって統合できることを主張している。それを踏まえて、オーストリア学派経済学の核心とも言える企業家的視点と資本理論との密接な関係と、企業家視点からの資本の機能の強調点の相違が資本理論の多様性を帰結したことを論じている。

「第2章 資本の異質性と資本構造—ルードウィッヒ・ラックマンの資本理論—」では、資本の異質性を強調し、それを前提に経済での資本と資本構造の役割を分析したルードウィッヒ・ラックマンの『資本とその構造』を精査し、現代のオーストリア学派経済学者に継承されている異質な資本という概念と、それらが組み合わされて構築される資本構造を、企業というマイクロレベルおよび経済システム全体というマクロレベルで説明している。自生的秩序論との関連の下に展開されたラックマン

の資本構造論は、生産を組織する企業家が理解する資本財の異質性、異質な資本財間の補完関係、その補完関係に基づく企業レベルでの異質資本財の適切な結合、そしてそれら企業レベルの資本結合体から経済システム全体のマクロ的な資本構造が生成される市場メカニズムと、ミクロおよびマクロレベルでの資本構造の変容のプロセスを明らかにしている。さらにこれらの理論を、自動車産業で構築された資本構造を事例として、より具体的に説明している。

ハイエクの同時代人としてオーストリア資本理論と、それに基づく景気循環理論の彫琢に寄与したシュトリグルの研究を取り上げたのが「第3章 資本理論と景気循環理論—リヒャルト・シュトリグルの資本理論—」である。ここでは、シュトリグルの代表的著作である『資本と生産』を詳細に検討し、消費財で構成される生存基金としての資本の定義、この資本概念に基づく迂回生産構造の理解、価格メカニズムを通じた生産構造の水平的および垂直的な調整、そして貨幣が生産構造の調整に与える不均衡化への影響を明らかにする。シュトリグルの分析の特徴は、実物経済（非貨幣経済）の定常状態を先ず分析し、次に貨幣を導入した貨幣経済の分析に基づき、信用の拡大がより長期の迂回生産構造（好景気）を誘発し、それが現実には持続不可能な構造であるために景気が後退するという循環現象が発生することを示した点にある。資本の異質性を強調する一方で、その理論的な処理では消費財という同質性をもったものとして定義したシュトリグルの資本理論は、ミーゼスやハイエクが直面した資本分析の困難性を共有している。

「終章」では、第1章から第3章までの議論を踏まえて、オーストリア資本理論の今後の課題として、第1に「企業家論」「市場プロセス論」「経済計算論」「知識論」「フリーバンキング論」「自由主義論」など独自の理論分析を有するオーストリア学派の経済学と思想の形成に対して資本理論が果たした役割の明確化、第2に人的資本理論や企業組織論、そして企業会計論への資本理論の拡張、そして第3に、「文明化の研究」としてのオーストリア学派経済学の再定義に沿って、文明論の中に資本理論を位置付けることの重要性を指摘している。

3. 博士学位申請論文の査読および口述試験を踏まえた評価・意見

主査および副査2名で構成された学位申請論文審査委員会は、学位申請者から提出された博士学位請求論文を査読し、それに基づき平成30年12月4日に1時間余にわたり口述試験を実施した。

口述試験では最初に主査の尾近から、本学位申請論文のオーストリア学派経済学研究への貢献がどの点にあるのかについて質問がなされた。これに対して学位申請者は、学派内部での資本理論の多様性の原因を明確にし、それを踏まえてその独自性を主張している点、また自動車産業を事例とした説明に見られるように、従来の景気循環理論にみられるマクロレベルでの議論に加えて企業あるいは産業レベルでのオーストリア資本理論の意義を示したこと、さらに、ベーム＝バヴェルクやハイエクの資本理論ではなく、シュトリグルとラックマンのそれを明示的に取り上げ、それらからオーストリア資本理論を考察し、今後の課題を展望した点を指摘した。この応答から、学位申請者はオーストリア学派の歴史と諸理論を十分に踏まえた上で、自らの研究を位置付け、その意義と問題点を自覚していると評価した。他方、現代のマクロ経済学とミクロ経済学の中でのオーストリア学派資本理論の位置付けや独自性については明確な応答を得ることができなかった。この点については、特に主流となっている標準的な経済学のより一層の学習が必要との印象をもった。

次に、江頭副査からは次の評価を得た。

オーストリア学派の資本理論は、いまだに決定的な解説が存在しない難しい研究対象である。何よりもハイエクやシュンペータといった重鎮たちが「オーストリア資本理論」の存在を否定している。にもかかわらず、現代の研究者たちはその中に企業活動の本質を見いだそうとし、本論文もその試みの一つと言える。

本学位申請論文は、企業家の資本に対する主観的な評価こそがオーストリア学派が伝統的に重視してきた企業家論の根底にあるとするラックマンの主張を基礎としながら議論を展開する。そのためか、本学位申請論文中あるいは口述試験上で、オーストリア資本理論そのものの分析を深めるよりも企業家論に話がそれる傾向にあったことは不満の残るところである。また、オーストリア学派以外の資本の取り扱いについての研究が進んでおらず、学派の内部評価のみに基づいて論じるため、学派の特徴の明示化には問題がある点も見られた。

しかしこの問題は、学位申請者よりもオーストリア学派が資本理論を厳密に構築することに失敗していることに起因する。その後継者たちは先駆者たちの議論を精緻化するよりも、そのエッセンスを自分の関心に照らしあわせて解釈したため、そもそもオーストリア資本理論が多義的で曖昧なものとなっている。また他学派の中でも資本の測定問題に最終的な決着がついていないことを見ればわかるように、経済全体における中間生産物総量の捉え方は経済学の残された課題なのである。

本学位申請論文はこのような問題点を含みながらも、論文自体の持つ

情報量は標準的な博士学位申請論文の水準に達している。19世紀から現代に至るまでのオーストリア学派内部の文献をよく読み込んで整理し、現実の経営者が生産プロセスの状態を主観的に評価することこそ市場競争の出発点があることを指摘し、それを経済理論の中に組み込むことの必要性和その方法を示したことはこの本学位申請論文のオリジナルな貢献であると言える。

最後に、蔵副査からは以下の評価を得た。

本学位申請論文は、ラックマン、シュトリグルらの資本理論を検討することで、オーストリア資本理論の持つ独自性、重要性を指摘する。確かに新古典派やケインズ経済学に比べ、オーストリア学派の資本理論は現実的かつ精緻であり、学派を特徴づけるに値する。本学位申請論文は、この点を学説史的に概説・強調するものである。

口述試験では、かつてオーストリア学派の資本理論では「平均生産期間」という概念が導入されたが、その後の研究者はこれを否定している点について質問した。学位申請者からの応答は、「資本の形態は多様であり、また最終消費財には多様な中間財が投入されているため、平均的な時間を考えることには大きな意味がないと考えられる」というものであった。オーストリア学派が強調する資本家の視点からは、生産期間は決定的に重要な要素であるはずであり、この点でその応答は十分納得できるものではなかった。

他方、オーストリア経済学における資本量の概念は、実際に日々計

測され報告される SNA 上の投資という概念とどのような関係であるのかについての質問に対しては、「オーストリア学派での投資・資本は、SNA における投資と同じである。しかし投資とは、独自の視点を持った企業家各個人が行うものであり、集合的に捉えることは、現実の企業家の存在やその意思決定などを軽視しがちである」という満足できる応答を得ることができた。

最後に、研究論文としての課題は、オーストリア資本理論に対する理解は十分だが、積極的にその理論的な拡張や、あるいは数量的な考察と実証などを試みていない点であろう。将来的には、是非ともそうした未踏の領域に踏み込むことを期待したい。

4. 審査結果

審査委員による査読および口述試験を踏まえ、慎重かつ総合的に審査を行なった結果、赤塚一範氏提出の博士学位申請論文は博士学位としての水準を満たしているものと判断する。

平成 30 年 12 月 4 日

主査 國學院大學教授 尾近裕幸 ㊟

副査 小樽商科大学教授 江頭進 ㊟

副査 岐阜聖徳学園大学准教授 蔵研也 ㊟

赤塚 一範 学力確認の結果の要旨

下記3名が各専門分野からそれぞれ学力確認の試問を行った結果、
博士（経済学）の学位を授与される学力があることを確認した。

平成30年12月4日

学力確認担当者

主査	國學院大學教授	尾近裕幸	㊟
副査	小樽商科大学教授	江頭進	㊟
副査	岐阜聖徳学園大学准教授	蔵研也	㊟